

2019年3月期
決算説明資料

株式会社 青森銀行

目 次

I. 2019年3月期決算の概要		〔単体〕	1
II. 2019年3月期決算の計数			
1 損益状況		〔単体〕	8
		〔連結〕	9
2 業務純益		〔単体〕	10
3 利鞘		〔単体〕	10
4 ROE、ROA、OHR		〔単体〕	10
5 有価証券関係損益		〔単体〕	11
6 預金、貸出金の残高等		〔単体〕	11
7 自己資本比率（国内基準）		〔単体〕	12
		〔連結〕	12
8 有価証券の評価損益			
(1) 評価損益		〔単体〕	13
		〔連結〕	13
(2) 減損処理の状況		〔単体〕	13
9 退職給付関連			
(1) 退職給付債務残高		〔単体〕	14
(2) 退職給付費用		〔単体〕	14
10 従業員数、店舗数		〔単体〕	14
III. 貸出金等の状況			
1 リスク管理債権の状況		〔単体〕	15
		〔連結〕	15
2 貸倒引当金の状況（残高）		〔単体〕	15
		〔連結〕	15
3 金融再生法開示債権		〔単体〕	16
4 金融再生法開示債権の保全状況		〔単体〕	16
5 業種別貸出状況			
(1) 業種別貸出金残高		〔単体〕	17
(2) 業種別リスク管理債権		〔単体〕	17

I. 2019年3月期決算の概要 [単体]

1 損益状況

◎「実質業務純益」は、資金運用収益の減少等により資金利益が減少したものの、国債等債券損益が改善したこと等により、前期比△71百万円減益の40億円と前期とほぼ同水準となりました。
 ◎「経常利益」は、貸倒引当金戻入益や株式等損益の減少により、前期比△9億円減益の47億円となりました。また「当期純利益」についても、前期比△9億円減益の32億円となりました。

(単位：百万円)

	No.	2018年度		2017年度	
			前 期 比	同 比 率	
経常収益		33,722	△ 1,491	△ 4.23%	35,213
業務粗利益		27,172	△ 12	△ 0.04%	27,184
資金利益	①	24,417	△ 1,278	△ 4.97%	25,695
役務取引等利益	②	3,179	167	5.54%	3,012
その他業務利益		△ 423	1,100	72.22%	△ 1,523
(うち国債等債券損益)	③	△ 486	1,153	70.34%	△ 1,639
経 費(除く臨時処理分)	(-) ④	23,079	60	0.26%	23,019
人件費	(-)	11,943	△ 96	△ 0.79%	12,039
物件費	(-)	9,842	186	1.92%	9,656
実質業務純益 A	⑤	4,093	△ 71	△ 1.70%	4,164
コア業務純益	⑥	4,579	△ 1,224	△ 21.09%	5,803
一般貸倒引当金繰入額 I	(-)	-	-	-	-
業務純益		4,093	△ 71	△ 1.70%	4,164
臨時損益	⑦	658	△ 863	△ 56.73%	1,521
うち不良債権処理額 II	(-)	50	△ 13	△ 20.63%	63
うち貸倒引当金戻入益 III	⑧	484	△ 96	△ 16.55%	580
(与信費用 I + II - III)	(-)	△ 433	83	16.08%	△ 516
うち株式等損益	⑨	479	△ 374	△ 43.84%	853
経常利益 B	⑩	4,751	△ 935	△ 16.44%	5,686
特別損益		△ 366	464	55.90%	△ 830
うち固定資産処分損益		△ 242	54	18.24%	△ 296
うち減損損失	(-) ⑪	98	△ 435	△ 81.61%	533
税引前当期純利益		4,384	△ 472	△ 9.71%	4,856
法人税等	(-) ⑫	1,117	484	76.46%	633
当期純利益 C	⑬	3,266	△ 957	△ 22.66%	4,223

(注) 実質業務純益⑤ = 業務粗利益 - 経費④
 コア業務純益⑥ = 実質業務純益⑤ - 国債等債券損益③

A 実質業務純益 (コア業務純益)

- ・資金利益①は、利回り低下による有価証券利息など資金運用収益の減少等により、前期比△12億円の減益となりました。
- ・役務取引等利益②は、保険販売や決済関連手数料の増加等により前期比1億円の増益となりました。
- ・経費④は、減価償却費等の物件費の増加により、前期比60百万円の増加となりました。
- ・以上の要因から、**コア業務純益⑥**は前期比△12億円減益の45億円となりました。一方、**実質業務純益⑤**は、国債等債券損益③が売却損の減少等により前期比11億円の増加となったことから、前期比△71百万円減益の40億円となりました。

B 経常利益

- ・経営改善支援への取組み等により貸倒引当金戻入益⑧が4億円発生しましたが、前期比では△96百万円減少しました。また、株式等損益⑨は売却損の増加等により前期比△3億円減少し、その結果、臨時損益⑦は前期比△8億円の減少となりました。
- ・以上の要因から、**経常利益⑩**は前期比△9億円減益の47億円となりました。

C 当期純利益

- ・減損損失⑪が前期比△4億円減少したものの、法人税等⑫が前期比4億円増加したことから、**当期純利益⑬**は前期比△9億円減益の32億円となりました。

2 経営指標

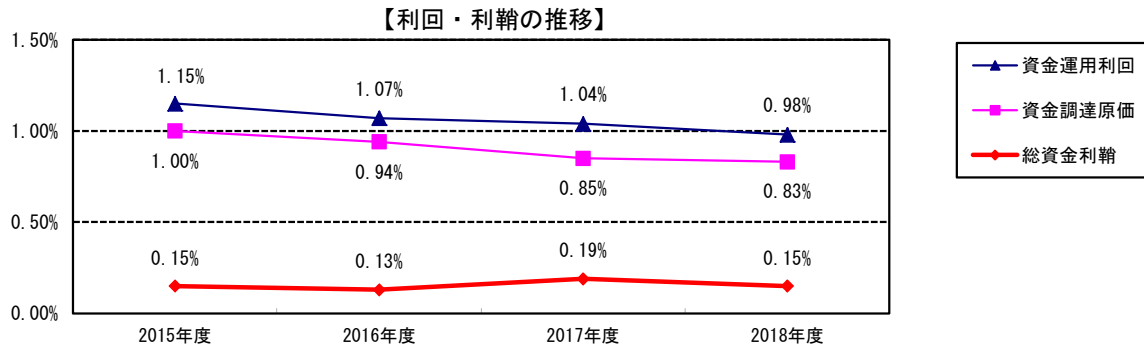
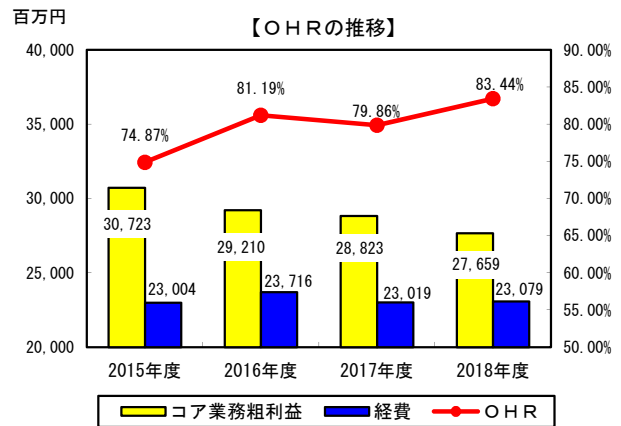
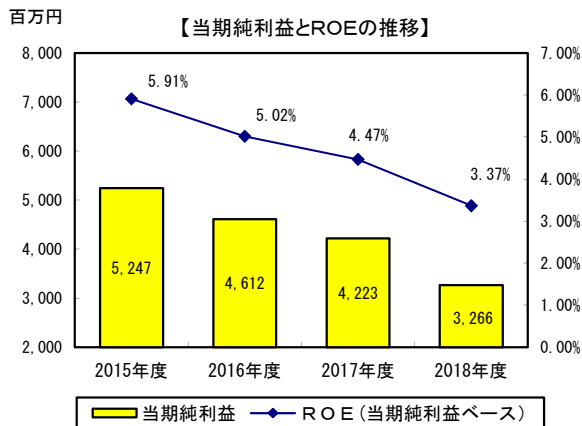
(1) 収益指標

◎ROE・OHR

ROE（当期純利益ベース）は、当期純利益が減益となったことから前期比△1.10%低下し、3.37%となりました。一方、OHR（コア業務粗利益経費率）については、コア業務粗利益の減少により前期比3.58%上昇の83.44%となりました。

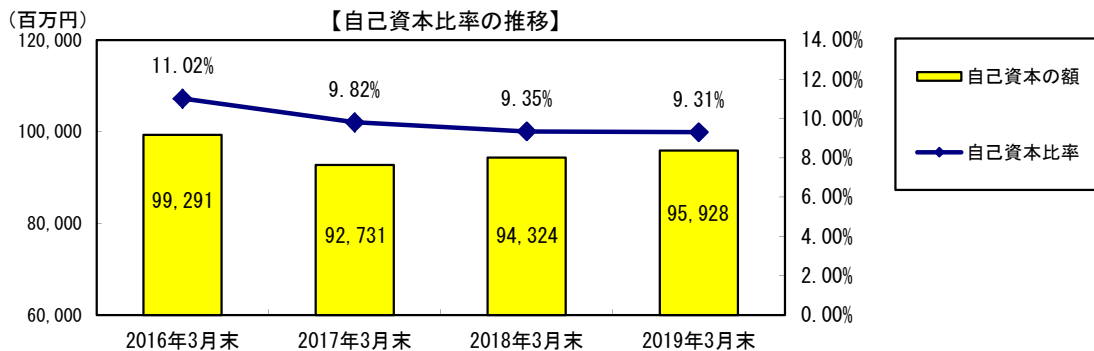
◎利回・利鞘

資金運用利回は有価証券の利回り低下等により、前期比△0.06%低下し0.98%となりました。一方、資金調達原価も預金利回りや経費率の低下等により、前期比△0.02%低下しました。以上により、総資金利鞘は前期比△0.04%縮小し、0.15%となりました。



(2) 自己資本比率（国内基準、単体ベース）

◎自己資本比率は、自己資本の額が前期末比16億円増加しましたが、貸出金増加を主因としたリスクアセットの増加等により、前期末比△0.04%低下の9.31%となりました。

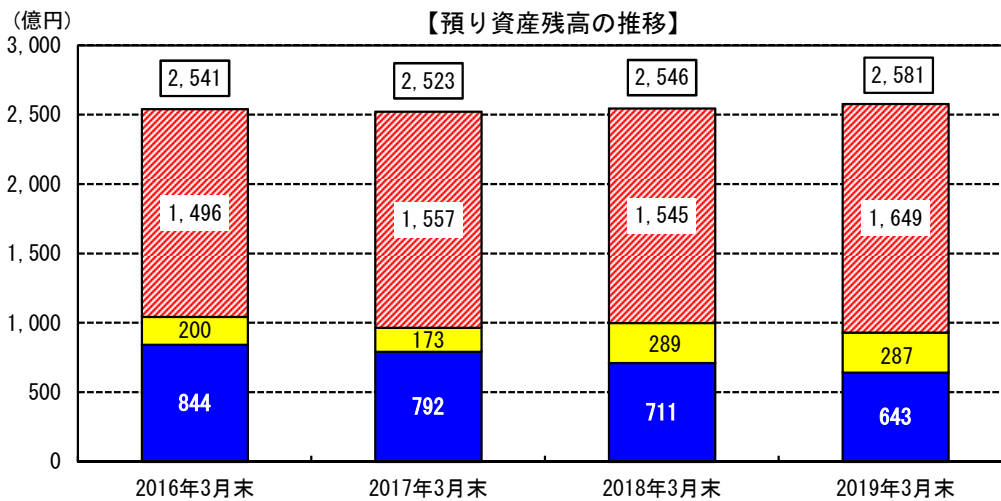
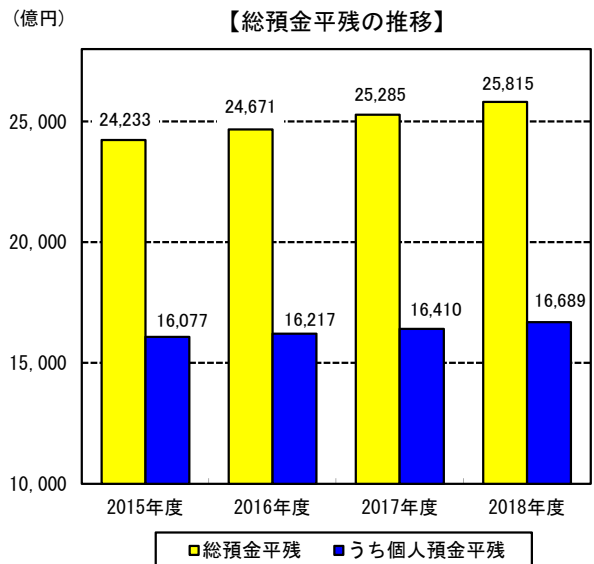
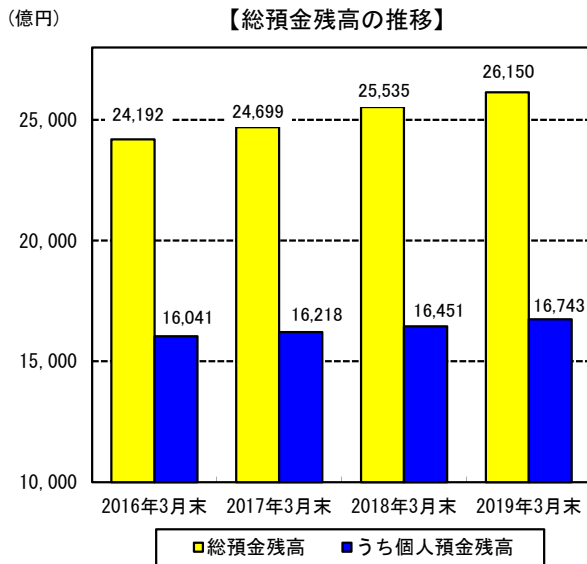


3 主要勘定の状況

（1）預金・預り資産

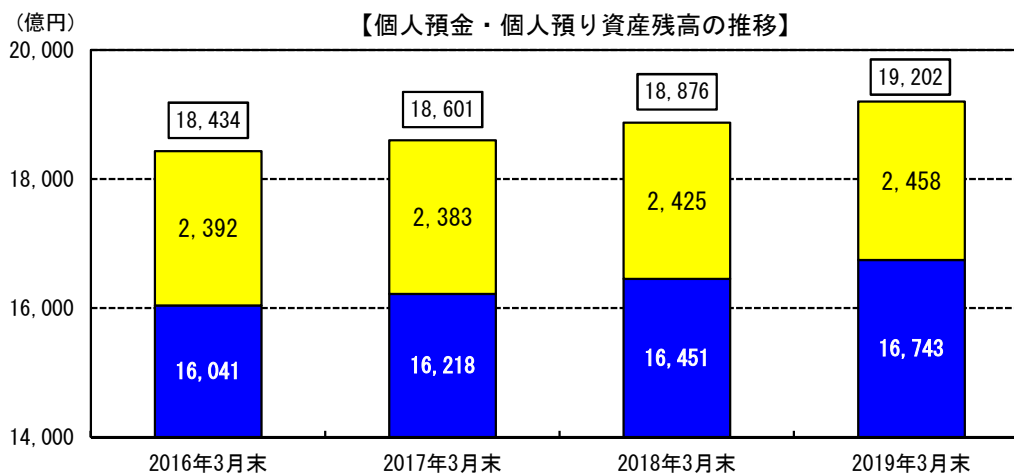
◎譲渡性預金を含む総預金は、個人預金および法人預金の増加等により、期末残高で前期末比614億円の増加となりました。また、平残ベースにおいても前期比529億円の増加となりました。

◎預り資産の期末残高は、個人年金保険等が増加したことから、前期末比34億円の増加となりました。また、個人預金を含めた個人預り資産の期末残高は、前期末比326億円増加し、1兆9,202億円となりました。



■個人年金保険等
■公共債
■投資信託

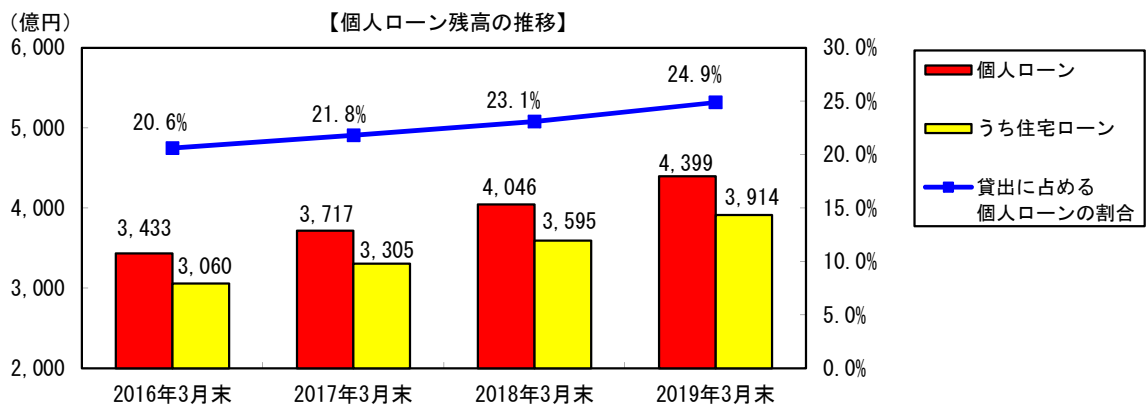
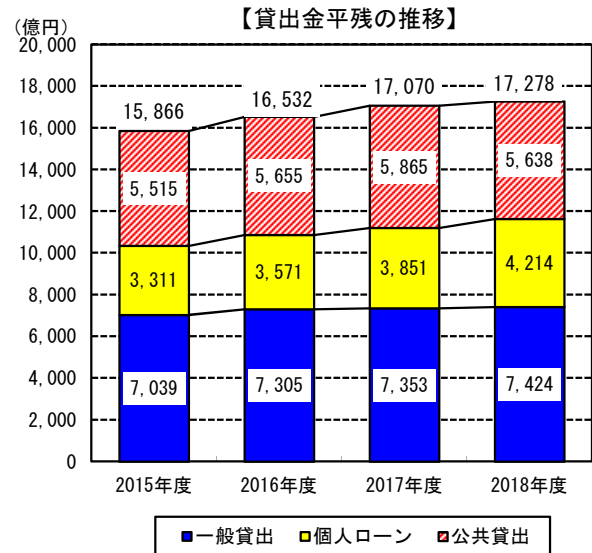
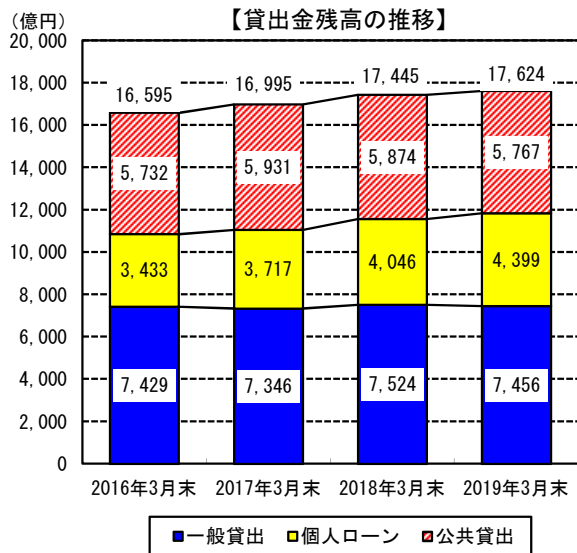
※個人年金保険等については有効契約残高を記載しております。



■個人預り資産
■個人預金

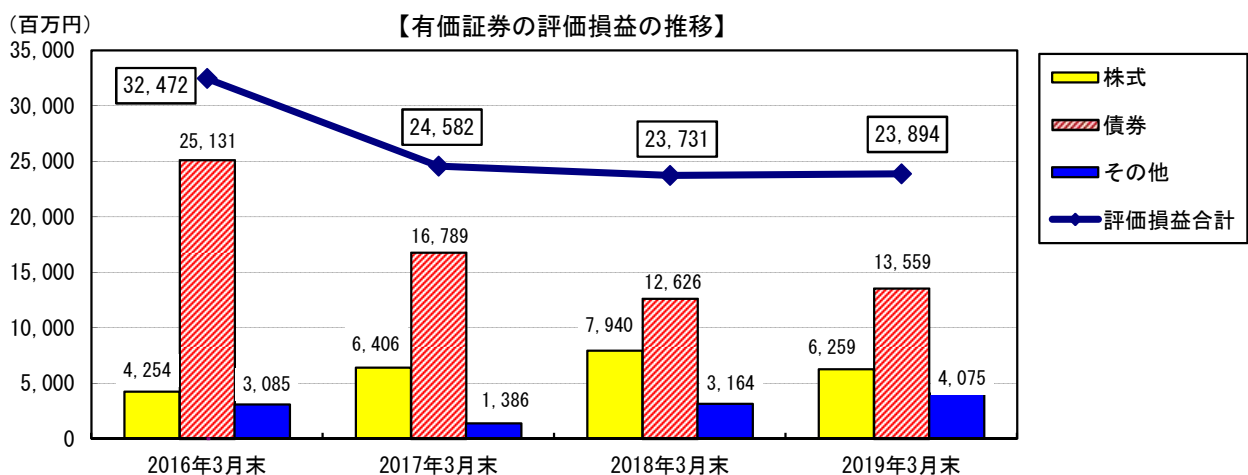
(2) 貸出金

◎貸出金は、県内向けの一般貸出及び住宅ローンを中心とした個人ローンの増加により、期末残高で前期末比178億円増加し、1兆7,624億円となりました。また平残ベースにおいても、前期比207億円の増加となりました。



(3) 有価証券の評価損益

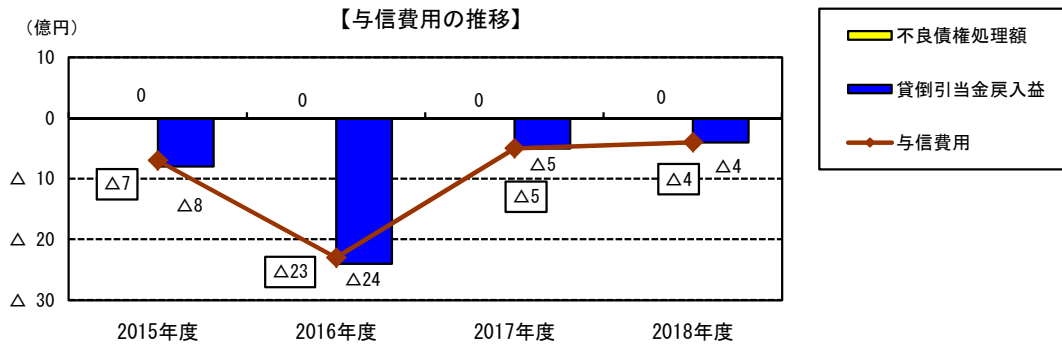
◎当期末の評価損益は、市場金利の低下により債券の評価損益が改善したことから、当期末の評価損益は、前期末比1億円増加の238億円の評価益となりました。



4 不良債権の状況

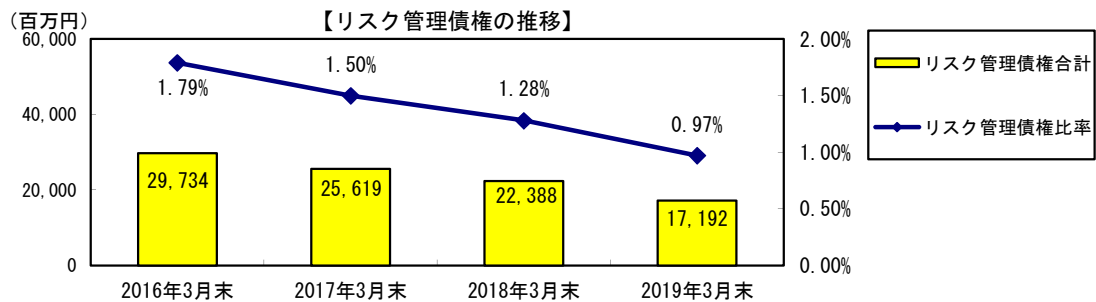
(1) 与信費用

◎経営改善支援への取組み等による取引先企業等の業況改善や回収額の増加に加え、新規の不良債権発生も低水準で推移したことから、個別貸倒引当金が取り崩しとなり、貸倒引当戻入益4億円が発生しました。また他の不良債権処理額も低水準であったことから、与信費用は△4億円（利益計上）となりました。



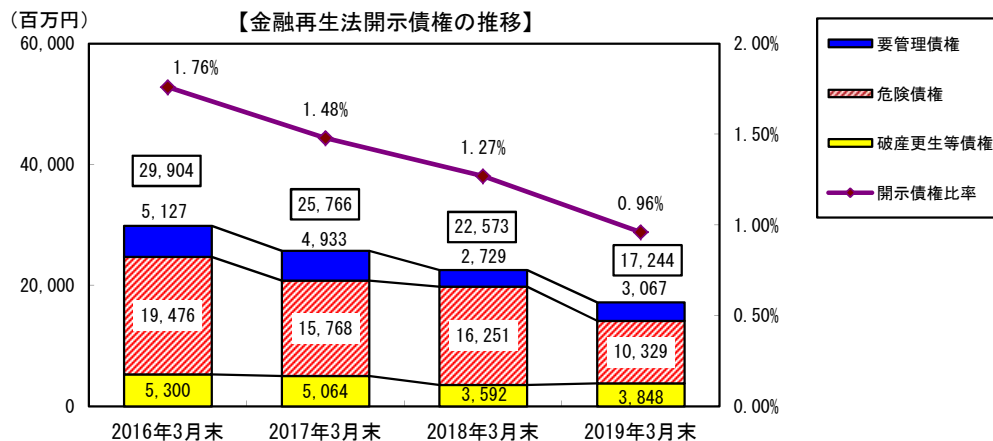
(2) リスク管理債権

◎当期末のリスク管理債権は、前期末比△5.1億円減少して17.1億円となりました。また、貸出金に占める比率についても前期末比△0.31%低下し、0.97%となりました。



(3) 金融再生法開示債権

◎当期末の金融再生法開示債権は、危険債権の減少等により、前期末比△5.3億円減少の17.2億円となりました。また、総与信額に占める開示債権額の比率は前期末比△0.31%低下し、0.96%となりました。



(4) 自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

(単位：億円)

自己査定分類債権 (償却引当後) (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)	リスク管理債権 (対象：貸出金)
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 4	2	2	— (0)	— (0)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 38 保全額： 38 保全率： 100.0%	破綻先債権 4
実質破綻先 34	17	17	— (3)	— (1)		危険債権 103 保全額： 90 保全率： 88.0%
破綻懸念先 103	66	24	12 (21)		要管理債権 30 保全額： 19 保全率： 63.1%	
要 注 意 先	要管理先 38	7	30			小 計 172 保全額： 148 保全率： 86.2%
	要管理先以外 の要注意先 706	338	367		リスク管理債権合計 171	
正常先 17,066	17,066				正常債権 17,780	
合 計 17,952	17,497	442	12	—	総与信額 17,952	貸出金残高 17,624

- (注) 1. 総与信とは、社債（当行保証の私募によるものに限る）、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、及び支払承諾見返の合計です。
2. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額です。

5 2019年度業績予想

◎2019年度の業績につきましては、運用利回りの低下に伴う資金利益の減少に加え、一定の与信費用の発生を見込んでいること等により、単体ベースでは経常利益・当期純利益ともに減益を予想しております。一方連結ベースでは、連結子会社の与信費用の減少等により、ほぼ横ばいの利益水準を予想しております。

◎年間配当金は、1株当たり60円（中間30円）を予定しております。

(1) 単体ベース

① 2019年9月期（中間期）

（単位：百万円）

	2019年度中間期			2018年度中間期 実績
	予想	前期比	同比率	
経常利益	2,000	△ 627	△ 23.86%	2,627
中間純利益	1,500	△ 470	△ 23.85%	1,970
実質業務純益	1,500	△ 813	△ 35.14%	2,313
コア業務純益	1,500	△ 1,040	△ 40.94%	2,540
与信費用	0	315	100.00%	△ 315

② 2020年3月期（通期）

（単位：百万円）

	2019年度			2018年度 実績
	予想	前期比	同比率	
経常利益	4,300	△ 451	△ 9.49%	4,751
当期純利益	3,000	△ 266	△ 8.14%	3,266
実質業務純益	3,000	△ 1,093	△ 26.70%	4,093
コア業務純益	3,000	△ 1,579	△ 34.48%	4,579
与信費用	△ 100	333	76.90%	△ 433

(2) 連結ベース

① 2019年9月期（中間期）

（単位：百万円）

	2019年度中間期			2018年度中間期 実績
	予想	前期比	同比率	
経常利益	2,100	△ 597	△ 22.13%	2,697
親会社株主に帰属する中間純利益	1,400	△ 462	△ 24.81%	1,862

② 2020年3月期（通期）

（単位：百万円）

	2019年度			2018年度 実績
	予想	前期比	同比率	
経常利益	4,800	△ 159	△ 3.20%	4,959
親会社株主に帰属する当期純利益	3,200	△ 18	△ 0.55%	3,218

(3) 年間配当金

	2019年度		
	予想	中間	期末
1株当たり配当金	60円	30円	30円

II. 2019年3月期決算の計数

1 損益状況

[単体]

(単位：百万円)

	2018年度			2017年度
		前 期 比	同 比 率	
経常収益	33,722	△ 1,491	△ 4.23%	35,213
業務粗利益	27,172	△ 12	△0.04%	27,184
(除く国債等債券損益) (コア業務粗利益)	27,659	△ 1,164	△4.03%	28,823
資金利益	24,417	△ 1,278	△4.97%	25,695
役務取引等利益	3,179	167	5.54%	3,012
その他業務利益	△ 423	1,100	72.22%	△ 1,523
(うち国債等債券損益)	△ 486	1,153	70.34%	△ 1,639
国内業務部門	26,472	△ 319	△1.19%	26,791
(除く国債等債券損益)	27,308	△ 1,034	△3.64%	28,342
資金利益	24,139	△ 1,195	△4.71%	25,334
役務取引等利益	3,168	160	5.31%	3,008
その他業務利益	△ 836	715	46.09%	△ 1,551
(うち国債等債券損益)	△ 835	715	46.12%	△ 1,550
国際業務部門	700	308	78.57%	392
(除く国債等債券損益)	351	△ 130	△27.02%	481
資金利益	277	△ 83	△23.05%	360
役務取引等利益	10	7	233.33%	3
その他業務利益	412	384	1,371.42%	28
(うち国債等債券損益)	348	436	495.45%	△ 88
経 費(除く臨時処理分)	23,079	60	0.26%	23,019
人件費	11,943	△ 96	△0.79%	12,039
物件費	9,842	186	1.92%	9,656
税金	1,293	△ 31	△2.34%	1,324
実質業務純益	4,093	△ 71	△1.70%	4,164
除く国債等債券損益 (コア業務純益)	4,579	△ 1,224	△21.09%	5,803
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	—	—	—
業務純益	4,093	△ 71	△1.70%	4,164
除く国債等債券損益	4,579	△ 1,224	△21.09%	5,803
臨時損益	658	△ 863	△56.73%	1,521
株式等損益	479	△ 374	△43.84%	853
不良債権処理額 ②	50	△ 13	△20.63%	63
貸出金償却	—	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—	—
その他	50	△ 13	△20.63%	63
貸倒引当金戻入益 ③	484	△ 96	△16.55%	580
その他臨時損益	△ 255	△ 406	△268.87%	151
(与信費用 ①+②-③)	△ 433	83	16.08%	△ 516
経常利益	4,751	△ 935	△16.44%	5,686
特別損益	△ 366	464	55.90%	△ 830
うち固定資産処分損益	△ 242	54	18.24%	△ 296
うち減損損失	98	△ 435	△81.61%	533
税引前当期純利益	4,384	△ 472	△9.71%	4,856
法人税、住民税及び事業税	556	△ 324	△36.81%	880
法人税等調整額	561	808	327.12%	△ 247
法人税等合計	1,117	484	76.46%	633
当期純利益	3,266	△ 957	△22.66%	4,223

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔連結〕

(単位：百万円)

	2018年度		同 比 率	2017年度
		前 期 比		
経常収益	42,984	△ 1,596	△ 3.58%	44,580
連結粗利益	27,026	26	0.09%	27,000
資金利益	23,868	△ 1,242	△ 4.94%	25,110
役務取引等利益	3,582	169	4.95%	3,413
その他業務利益	△ 423	1,100	72.22%	△ 1,523
営業経費	22,792	168	0.74%	22,624
貸倒償却引当等費用	△ 97	307	75.99%	△ 404
貸出金償却	21	△ 3	△ 12.50%	24
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—	—
債権売却損	60	△ 21	△ 25.92%	81
貸倒引当金戻入益	229	△ 346	△ 60.17%	575
その他	50	△ 13	△ 20.63%	63
株式等関係損益	479	△ 374	△ 43.84%	853
その他	148	△ 297	△ 66.74%	445
経常利益	4,959	△ 1,121	△ 18.43%	6,080
特別損益	△ 367	463	55.78%	△ 830
税金等調整前当期純利益	4,592	△ 658	△ 12.53%	5,250
法人税、住民税及び事業税	845	△ 320	△ 27.46%	1,165
法人税等調整額	528	735	355.07%	△ 207
法人税等合計	1,373	416	43.46%	957
当期純利益	3,218	△ 1,074	△ 25.02%	4,292
親会社株主に帰属する当期純利益	3,218	△ 1,074	△ 25.02%	4,292

※ 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2018年度		2017年度
		前 期 比	
連結子会社数	5	0	5
持分法適用会社数	0	0	0

2 業務純益〔単体〕

(単位：百万円)

	2018年度		2017年度
		前 期 比	
実質業務純益	4,093	△ 71	4,164
職員一人当たり (千円)	3,110	△ 52	3,162
コア業務純益	4,579	△ 1,224	5,803
職員一人当たり (千円)	3,480	△ 926	4,406
業務純益	4,093	△ 71	4,164
職員一人当たり (千円)	3,110	△ 52	3,162

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3 利鞘〔単体〕

全 店

(単位：%)

	2018年度		2017年度
		前 期 比	
資金運用利回	0.98	△ 0.06	1.04
貸出金利回	1.01	△ 0.03	1.04
有価証券利回	0.98	△ 0.12	1.10
資金調達原価	0.83	△ 0.02	0.85
預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
外部負債利回	0.00	△ 0.05	0.05
経費率	0.89	△ 0.02	0.91
総 資 金 利 鞘	0.15	△ 0.04	0.19

国内業務部門

(単位：%)

	2018年度		2017年度
		前 期 比	
資金運用利回	0.97	△ 0.06	1.03
貸出金利回	1.01	△ 0.03	1.04
有価証券利回	1.03	△ 0.12	1.15
資金調達原価	0.82	△ 0.01	0.83
預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
外部負債利回	△ 0.01	0.00	△ 0.01
経費率	0.88	△ 0.01	0.89
総 資 金 利 鞘	0.15	△ 0.05	0.20

4 ROE、ROA、OHR〔単体〕

(単位：%)

	2018年度		2017年度	
		前 期 比		
R O E	実質業務純益ベース	4.22	△ 0.19	4.41
	コア業務純益ベース	4.73	△ 1.41	6.14
	業務純益ベース	4.22	△ 0.19	4.41
	当期純利益ベース	3.37	△ 1.10	4.47
ROA (総資産コア業務純益率)	0.15	△ 0.04	0.19	
OHR (コア業務粗利益経費率)	83.44	3.58	79.86	

(注) ROE = 利益 ÷ 純資産平残 (新株予約権を除く) × 100

5 有価証券関係損益〔単体〕

(単位：百万円)

	2018年度		2017年度
		前 期 比	
国債等債券損益 ①	△ 486	1,153	△ 1,639
売却益	420	112	308
償還益	20	20	—
売却損	718	△ 1,201	1,919
償還損	202	174	28
償却	7	7	—
株式等損益 ②	479	△ 374	853
売却益	797	△ 139	936
売却損	317	236	81
償却	0	0	0
有価証券関係損益 ①+②	△ 6	779	△ 785

6 預金、貸出金の残高等〔単体〕

(単位：百万円)

	2018年度		2017年度
		前 期 比	
総預金（譲渡性預金含む）末残	2,615,056	61,482	2,553,574
個人預金	1,674,397	29,295	1,645,102
法人預金	582,143	20,643	561,500
金融預金	19,256	3,441	15,815
公金預金	339,259	8,103	331,156
（うち青森県内総預金）	2,515,073	61,795	2,453,278
総預金（譲渡性預金含む）平残	2,581,507	52,968	2,528,539
個人預金	1,668,901	27,886	1,641,015
法人預金	563,228	12,949	550,279
金融預金	10,095	△ 1,282	11,377
公金預金	339,282	13,416	325,866
（うち青森県内総預金）	2,481,755	54,037	2,427,718
貸出金末残	1,762,405	17,867	1,744,538
一般貸出	745,645	△ 6,763	752,408
（うち青森県内向け貸出）	477,527	9,602	467,925
個人ローン	439,974	35,316	404,658
公共貸出	576,786	△ 10,686	587,472
（うち青森県内向け貸出）	1,420,512	7,441	1,413,071
貸出金平残	1,727,817	20,798	1,707,019
一般貸出	742,444	7,110	735,334
（うち青森県内向け貸出）	467,350	20,932	446,418
個人ローン	421,482	36,303	385,179
公共貸出	563,890	△ 22,615	586,505
（うち青森県内向け貸出）	1,395,134	14,796	1,380,338
個人ローン残高	439,974	35,316	404,658
住宅ローン残高	391,471	31,952	359,519
その他ローン残高	48,503	3,364	45,139
中小企業等貸出金残高	945,241	44,330	900,911
うち中小企業向け残高	532,660	8,734	523,926
中小企業等融資比率	53.63%	1.99%	51.64%
預り資産残高	258,124	3,438	254,686
投資信託	64,380	△ 6,747	71,127
公共債	28,770	△ 202	28,972
個人年金保険等（※）	164,974	10,387	154,587

（※）個人年金保険等は有効契約残高で計上しております。

7 自己資本比率(国内基準)

当行は、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

〔単体〕

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		前 期 末 比	
①自己資本比率 ④÷⑤	9.31%	△0.04%	9.35%
②コア資本に係る基礎項目	99,380	2,321	97,059
普通株式に係る株主資本	94,964	1,729	93,235
新株予約権	—	△ 152	152
一般貸倒引当金	3,535	949	2,586
土地再評価差額	880	△ 204	1,084
③コア資本に係る調整項目(△)	3,452	718	2,734
④自己資本の額 ②－③	95,928	1,604	94,324
⑤リスクアセット	1,029,316	21,194	1,008,122

〔連結〕

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		前 期 末 比	
①自己資本比率 ④÷⑤	10.05%	△0.03%	10.08%
②コア資本に係る基礎項目	107,864	2,511	105,353
普通株式に係る株主資本	103,030	1,682	101,348
新株予約権	—	△ 152	152
退職給付に係る調整累計額	△ 234	30	△ 264
一般貸倒引当金	4,188	1,156	3,032
土地再評価差額	880	△ 204	1,084
③コア資本に係る調整項目(△)	3,285	650	2,635
④自己資本の額 ②－③	104,579	1,861	102,718
⑤リスクアセット	1,040,235	21,322	1,018,913

8 有価証券の評価損益

(1) 評価損益

〔単体〕

(単位：百万円)

	2019年3月末				2018年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	732	687	739	6	45	130	85
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	23,161	△ 524	24,778	1,616	23,685	25,111	1,425
株式	6,259	△ 1,681	6,975	716	7,940	8,148	208
債券	12,939	340	12,944	4	12,599	12,817	217
その他	3,962	817	4,857	895	3,145	4,145	999
合計	23,894	163	25,517	1,623	23,731	25,242	1,510
株式	6,259	△ 1,681	6,975	716	7,940	8,148	208
債券	13,559	933	13,570	10	12,626	12,925	298
その他	4,075	911	4,971	895	3,164	4,167	1,003

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2019年3月末における「その他有価証券評価差額金」は16,213百万円であります。

〔連結〕

(単位：百万円)

	2019年3月末				2018年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	732	687	739	6	45	130	85
その他有価証券	23,206	△ 520	24,822	1,616	23,726	25,152	1,425
株式	6,303	△ 1,678	7,020	716	7,981	8,189	208
債券	12,939	340	12,944	4	12,599	12,817	217
その他	3,962	817	4,857	895	3,145	4,145	999
合計	23,938	166	25,561	1,623	23,772	25,283	1,510
株式	6,303	△ 1,678	7,020	716	7,981	8,189	208
債券	13,559	933	13,570	11	12,626	12,925	298
その他	4,075	911	4,971	895	3,164	4,167	1,003

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2019年3月末における「その他有価証券評価差額金」は16,242百万円であります。

(2) 減損処理の状況〔単体〕

(単位：百万円)

	2018年度		2017年度
		前 期 比	
減損処理額 計	7	7	0
株式	0	0	0
債券	7	7	—
その他	—	—	—

9 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

[単体]

(単位：百万円)

		2019年3月末
退職給付債務残高	(A)	△ 16,506
(割引率)		(1.0%)
年金資産	(B)	19,269
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	2,762
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—
未認識数理計算上の差異	(E)	337
未認識過去勤務債務	(F)	—
貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	3,100
前払年金費用	(H)	3,100
退職給付引当金	(G)-(H)	—

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 退職給付費用

[単体]

(単位：百万円)

	2018年度		2017年度
		前 期 比	
退職給付費用	535	168	367
勤務費用	415	△ 3	418
利息費用	171	△ 3	174
期待運用収益	△ 400	△ 3	△ 397
数理計算上の差異の費用処理額	349	177	172

10 従業員数、店舗数

[単体]

(単位：人、店)

		2018年度		2017年度
			前 期 比	
従業員数	期 末	1,262	△ 10	1,272
	期 中 平 均	1,316	△ 1	1,317
店 舗 数	期 末	97	△ 3	100
	期 中 平 均	97	△ 3	100

(注) 従業員数は出向者を除いて記載しております。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

[単体]

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		前期末比	
破綻先債権額	416 (0.02%)	△ 275 (△ 0.01%)	691 (0.03%)
延滞債権額	13,708 (0.77%)	△ 5,260 (△ 0.31%)	18,968 (1.08%)
3カ月以上延滞債権額	2 (0.00%)	△ 20 (0.00%)	22 (0.00%)
貸出条件緩和債権額	3,065 (0.17%)	358 (0.02%)	2,707 (0.15%)
リスク管理債権合計	17,192 (0.97%)	△ 5,196 (△ 0.31%)	22,388 (1.28%)

貸出金残高(末残)	1,762,405	17,867	1,744,538
-----------	-----------	--------	-----------

(注) ()内は貸出金残高に占める比率であります。

[連結]

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		前期末比	
破綻先債権額	641 (0.03%)	△ 277 (△ 0.02%)	918 (0.05%)
延滞債権額	14,203 (0.81%)	△ 5,337 (△ 0.31%)	19,540 (1.12%)
3カ月以上延滞債権額	2 (0.00%)	△ 20 (0.00%)	22 (0.00%)
貸出条件緩和債権額	3,078 (0.17%)	360 (0.02%)	2,718 (0.15%)
リスク管理債権合計	17,925 (1.02%)	△ 5,275 (△ 0.31%)	23,200 (1.33%)

貸出金残高(末残)	1,749,075	17,120	1,731,955
-----------	-----------	--------	-----------

2 貸倒引当金の状況(残高)

[単体]

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		前期末比	
貸倒引当金	6,466	△ 1,209	7,675
一般貸倒引当金	3,535	949	2,586
個別貸倒引当金	2,931	△ 2,157	5,088
特定海外債権引当勘定	—	—	—

[連結]

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		前期末比	
貸倒引当金	8,065	△ 1,052	9,117
一般貸倒引当金	4,188	1,156	3,032
個別貸倒引当金	3,877	△ 2,208	6,085
特定海外債権引当勘定	—	—	—

3 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		前 期 末 比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,848	256	3,592
危 険 債 権	10,329	△ 5,922	16,251
要 管 理 債 権	3,067	338	2,729
小 計 (A)	17,244	△ 5,329	22,573
正 常 債 権	1,778,046	25,386	1,752,660
合 計 (B)	1,795,291	20,058	1,775,233
(うち開示債権比率) (A/B)	(0.96%)	(△ 0.31%)	(1.27%)

4 金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円)

	債 権 額 (A)	保 全 額		保 全 率 (B/A)	
		(B)	担保保証等		貸倒引当金
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,848	3,848	3,331	516	100.00%
危 険 債 権	10,329	9,091	6,904	2,186	88.01%
要 管 理 債 権	3,067	1,937	1,482	455	63.15%
2019年3月末 合計	17,244	14,876	11,718	3,158	86.26%
前 期 末 比	△ 5,329	△ 3,815	△ 1,923	△ 1,891	3.46%
2018年3月末 合計	22,573	18,691	13,641	5,049	82.80%

5 業種別貸出状況

(1) 業種別貸出金残高〔単体〕

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		前 期 末 比	
全店計	1,762,405	17,867	1,744,538
製造業	122,599	△ 7,214	129,813
農業, 林業	9,669	1,850	7,819
漁業	4,713	△ 19	4,732
鉱業・採石業・砂利採取業	676	△ 44	720
建設業	48,400	670	47,730
電気・ガス・熱供給・水道業	43,686	3,861	39,825
情報通信業	8,574	△ 138	8,712
運輸業, 郵便業	61,528	△ 5,657	67,185
卸売業, 小売業	126,378	△ 2,480	128,858
金融業, 保険業	86,767	△ 4,440	91,207
不動産業, 物品賃貸業	137,957	3,533	134,424
各種サービス業	126,524	2,039	124,485
政府・地方公共団体	571,067	△ 9,691	580,758
その他	413,861	35,596	378,265

(2) 業種別リスク管理債権〔単体〕

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		前 期 末 比	
全店計	17,192	△ 5,196	22,388
製造業	1,930	△ 2,416	4,346
農業, 林業	30	△ 3	33
漁業	20	△ 18	38
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	830	△ 485	1,315
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	—
情報通信業	122	△ 517	639
運輸業, 郵便業	247	△ 46	293
卸売業, 小売業	5,732	△ 731	6,463
金融業, 保険業	56	43	13
不動産業, 物品賃貸業	2,966	384	2,582
各種サービス業	3,454	△ 1,369	4,823
政府・地方公共団体	—	—	—
その他	1,797	△ 40	1,837